

ほっかいどうの防災教育検討委員会 第3回会議 議事録

日時：平成25年9月17日

9:30~12:00

場所：北海道庁別館9階第一研修室

(事務局：木戸主幹)

検討委員会第3回会議を開催いたします。事務局を努めております危機対策課の木戸と申します。よろしくお願いたします。

それでは、まず、配布資料の確認をさせていただきます。【配布資料確認】

それでは協議事項の進行に関しましては委員長の岡田先生にお願いしたいと思います。

(岡田委員長)

それでは午前中たっぷり時間を用いて、だいぶ充実した資料がございますので、審議頂きたいと思えます。

本日は7月29日、前回の会議・議論の経過を振り返りながら、センター機能のあり方について作成してもらった資料を改訂したものなどを中心に検討して頂くほか、防災教育の調査研究事業について、途中経過ではございますが、全道6箇所で行うモデル講座の開催、その検証結果を踏まえてモデルテキストの作成などについて意見交換を進めて参りたいと思えます。今回の会議は中身として大変大事なものとなりますが、委員皆さん全員のご出席を頂いておりますのでよろしくお願いたします。終了時刻については12:00としております。

それでは早速、協議事項1の道の支援機能に関する意見交換について事務局からお願いたします。

(事務局：木戸主幹)

【資料1について説明】

(岡田委員長)

ありがとうございます。

資料1-2については前回の事項を踏まえて、改訂作業をされています。3枚目にそれをコンパクトにまとめた資料がついております。センター機能の整備及びネットワーク連絡会議の設置というのを推進体制として考えております。

資料4枚目からは具体的機能、行政職員への研修の考え方などの素案、財政支援、既存の枠を使ってということを含めてということ。

限られた時間ですけれども、大事なことですので、委員の先生方に座っている順番にお話しをお伺いしたいと思います。

(定池委員)

資料1-2-1の2枚目のところで前回いろいろなご意見が出されていた共有理念の文言を変えて頂いたのですが、長期的視点とか短期的視点とかは違和感はないのですが、緑色のところはまだ硬いような感じがします。もっと一般的な言葉にならないのかなという感じがします、たとえば「不断」という言葉はあまり馴染みがないというか。

あとはカタカナで「イツモ」と書いて頂いていて、これが半分専門用語で、渥美先生の「イツモ防災」から来ているところもあって、あえてカタカナにしているのかなと思ったのですが、カタカナにすることで違和感が出るようなら平仮名のほうがいいのかと、そういったところが気になりました。

あと、資料1-2-1の一番下の緑の四角の中で地震や津波、噴火、暴風雪と書いているのですけれども、暴風雪と書いていたり風水害と書いているところもありどちらがいいのかと。割と一般的な気象災害や自然災害という言葉もあるので。以上です。

(岡田委員長)

主に言葉、表現の点についてということでした。議論の前に一度ずっと流してご意見を伺います。

(平岡委員)

防災というと、津波、噴火、暴風雪、風水害と、いろいろな災害が想定されると思うのですが、ネットワークの会議やワーキングでは、ある程度セグメント（区分）したものでないと、全体をひとくくりに議論するということだとなかなか焦点が定まっていけないような気がします。災害のカテゴリーに分けたものがあるといいのかなと思います。

それから資料 1-3 にあります市町村職員に対する研修についてですが、基礎的な知識や技能を習得するため、自治体がいろいろな教材を揃えていくのは非常に効率の悪い話ですし、マンパワーや財政的に難しいところもありますので、オール北海道でやって頂けると市町村にとってはありがたいと思います。

(岡田委員長)

ありがとうございました。

(熊谷委員)

資料 1-2-1 の「道民みんなで取り組む災害に強い北海道」についてであります。共有理念の長期的視点にあります「不断に取り組む」という表現は、一般的になかなか理解しづらいと思います。趣旨としては、毎日の積み重ねにより継続的に取り組むということと思いますが、もう少し表現をわかりやすくして頂ければと思います。

資料 1-3 で市町村職員への防災教育に関する研修については、より広域的な連携を考えて、広域的に研修を行うことは大変有効な取り組みではないかと思えます。また、全道的、広域的に研修を行うに当たっては、誰がその役目を果たすのかということ、やはり、道や振興局が先頭に立ち積極的に取り組んで頂くことが市町村にとっては大変ありがたいことと思えます。

(岡田委員長)

ありがとうございました。三人の方からご意見頂きましたが特になにもなければ進めさせていただきます。上田さんお願いします。

(上田委員)

資料 1-3 の「行政職員の防災教育に関する知識・推進力」ですが、現状を見ますと、消防職員ですと北海道消防学校また札幌市の消防学校において主任でやっています。教育についても消防学校の国の基準がありまして、消防学校の教育基準がおおむね 6 ヶ月で 800 時間になったので、防災教育の知識を学ぶ時間としては目安として出来ているわけで消防学校主任の方では重要な要素でありますよということで、かなり職員に対しての主任に対しての教育というのはある程度できるという認識はしております。

また、教える人を作るというと札幌市でも消防学校の研修で气象台の方から気象について講義頂いて外部のネットワークを利用してほかの人からも教えてもらうということで勉強しています。

(岡田委員長)

現実的には業務を抱えている中ですから、かなり進んでいるところもあると。そしてご指摘も頂きました。

(鈴木委員)

資料 1 のネットワークに戻ります。こういったネットワークをどうやって作るのかなど気にはしていたのですが、いろいろ絵としては非常に素晴らしい絵なのですから、皆いろいろな業務を抱えていらっしゃるの、もう少し具体的な行動理念というのがあれば「このような考えを持った道民」という言い方を作っていく。そういうことがあればもう少しはっきりするのかなという気がするのですね。

この方々をいったい誰が集めて、今の話をするのかということ、とても難しいと思うという気はするのですね。多ければ多いほど話もまとまらなくなる。そういったところで名前を今のところ考えつかないので申し訳ない。思惑の違いを統一しなければならぬ。処理をするセンター機能というところで出来上がってこない、こういったネットワークは難しいなというのがあるわけです。

ですからこういうネットワークを作るなら作ってステップ 1・2・3 でもいいですけども目標を決めた上で取り組んでいって、そういった道民になって頂くためにこういった添付資料みたいな活動をしよう。そういうものを作っていくとやることはやったのだけど結局みんな違っていたということになってしまう。

そういったところについても確かにこれは素晴らしいなとは思いますが、具体的にどういったも

のにするために何をしますということが、どこかできちんと書かれていないとこういった教育をしますって後ろの方で書いてあるのですが、例えば先ほど上田委員が言ったみたいな子供というのは消防防災をやりなさいみたいな気になるわけです。

そういったものをどういう意味で作っていくのか、なければその空間をまた作らないといけない。そういうものがきちんと明確になっているのかどうか、あればそこを示して頂けると大変良い。ほかの行政の機関についても掘り下げていくと、道民の皆様役に役立つと思います。そこをちょっとお考え頂ければなど。

(岡田委員長)

ありがとうございました

(榎本委員)

資料 1-2-1 ですがけれども定池委員の方からお話ありましたけれども一番下の囲みの部分ですね「豊かな自然に対して災害に備える」ということになると、今年北海道では 3 月に暴風雪がありましたのでどうしてもそこに着目してしまうということがありますけれども、昨日の台風 18 号の被害などもありますし、できれば風水害、気象災害、自然災害全般について捉えていくほうが、幅がもてていいのかなというふうに感じております。

平成 22 年の資料をちょっと調べますと、自然災害、風水害による被害件数が実は 47 都道府県で一番北海道が多かったという記録もあります。

そういうことも踏まえて風水害という言葉を使った方がしっくりくるのかなと思いました。

それから資料 1-2-2 についてですが事務局の方から体制についてお話がありました。

みなさんも述べていましたけれどもネットワーク運営会議というややボヤっとした感じではありますが、口頭での説明の中である程度イメージが出ましたのでもう少し明確に具体的な記載をして、たとえば分野ごとにワーキングとか部会を設けて運営していくとか、そういうようなことを少し書いてゆくと、よりネットワークというものがどのような進め方をしていくのがわかりやすいのかなと感じました。

それから資料 1-3 ですが「現状の課題・対応の方向性」ですが、内容的には非常にいいと思います。ただ、研修をするということにあたっては実施機関が多角的というか総合的な防災教育ということを考えて、先ほど上田委員からご紹介もありましたけれども気象台が消防学校の教育に携わっているものもありますしできるだけ多くの機関が連携して研修をやっていくという部分が見えると、研修内容としても充実するし、実際の防災対応をする上でも総合的な判断ができるのではないかなという気がしました。

(岡田委員長)

ありがとうございました。

ここ非常に大事な部分ですのでご意見を踏まえた上でもう一度。資料 1-2-1 ですね。まず非常にご意見が集中したのがネットワークの件ですね。2 ページ目の道民の取り組み、細かい問題としては、その辺の問題があります。もう一つ、表現の問題は後にして、ネットワーク全体というのが具体的にイメージして何が必要かということについてご意見を伺いたいと思います。

(平岡委員)

行政は、関係するいろいろな部署の方を集めて会議を立ち上げがちですが、それが実際どの程度そのあと機能するかということまで考えなければならぬと思います。

本当にオール北海道で年一回くらいの会議が適当なのか。もう少し分野を絞るとか、地域によって火山の心配をしなければならぬところもあれば、津波を心配しなくてはいけぬところもあればという具合に地域差がありますので、事務局案に反するかもしれませんが、ある程度のセグメントをする中で議論を煮詰めていく方が、うまく機能していく気がします。

参加者自身の意識も、年一回くらいの会議でオーソライズするだけでは、なかなか具体的なものに育っていかぬと思うので、気持ちを切らさないように常に働きかけながら、煽り、行動を促すということになると、ある程度の仕分けをした方がいいと思います。

(岡田委員長)

ありがとうございました。

大変悩ましい問題が確かにあると思うのですね。一つは北海道としては全体を眺めなければならない。オールということを意識しなければならない。ただしオールとすれば下手をすると年に一回集まっておしまい。何も深まっていかない。その矛盾の中にあるわけですけどもいかがでしょうか、この点につきまして。

(事務局：甲谷課長)

平岡委員のおっしゃったことは最もだと思います。形骸化しないようにということだと思っておりますけれども、作業部会ですと作り方はいろいろあると思うのですが、先ほど平岡委員が例に出してくださったようにハザード別の分科会というのもあるでしょうし、防災というのを災害が起こったときだけのことととらえるのではなくそのあとの復旧という時間軸の部分までカバーすると考えるのであれば災害発災後の地域への災害対応であるとか、防災に関わる項目で分ける方法もあると思うのですね。作業部会を作るにしてもハザード別で分けるのか地区のブロックで分けるのかそれとも災害対応の方法を示すといいますか。

複数の検討をすることに対して複数の方がいろいろ掛け持ちになってしまって大変なのかもしれないですけど、例えば今年はここを手厚くやりますとか精力的にやっていくという考え方であれば、いろいろやり方で地道に網羅していくということをするとか横をつなぐということもできるでしょうし、継続して順次拡大というふうにしていけるのかなと思います。

(岡田委員長)

ありがとうございました。では私からも一言。

火山のことで言うと火山は非常に限られた場所で直接の被害があり、距離が近いところに限られる中小の噴火という方が、確率が高いものですから、そうすると例えば地域ごとにやってしまうとその地域の火山はひとつしかなかった。なかなかうまくいかない。

本当に大事なのはそれぞれ火山の悩みを抱えている自治体あるいは住民を横につなぐことを何年に一回かでも繰り返してやっていく仕組みがあればいいなと思っていて。開発局などの援助を得て北海道火山サミットというのを何度かやったのですね。札幌で一回と2回目が胆振。苫小牧で本会議をやって、豊浦とか洞爺湖とかで分科会みたいなことをやった。3回目が十勝岳、4回目が昨年、雌阿寒岳でやった。やったほうがいいというのは皆さん思うのですけど、どうやって運営して機能的に支援していくかという、建前と本音があって最近なかなかお金を融通するというのが難しい時代になってきましたので。

先ほど定池さんが言ったようにもっとテーマを絞って例えば防災教育に絞るとか、死なせないために事前に何をやるのかそれぞれの分野で何をやってという交流させるとか。アクセントをつける必要というのは、皆さん感じていると思いますので単純な一番やりやすい、例えば振興局ごとにやってというのが道庁としては一番やりやすいでしょうけれども場合によってはそれを超えないといけない問題があると。それを踏まえた上でネットワークを作ることに取り組んでいくことが大事かなと思います。

もうひとつたくさん出てきたのは「具体的なイメージ」。具体的なイメージというのはどう捉えたらいいか。そのあたりもうちょっとご提言頂けると助かります。鈴木委員いかがでしょうか。

(鈴木委員)

到達目標というのはどこかに、今岡田先生おっしゃったように各セクションに分けてワーキンググループを作ってやっていくということになると思います。

私も消防の分野で生きてきましたが、災害対応だけなのですね。災害対応終わったらじゃあねということなので。ただ、災害対応するとき基本的には各自が逃げてくれるのが一番いいわけです。助けに行かなくてもいい時があるわけで。例えば有珠の噴火の時にも、噴火している最中に全員避難しろと言っているのに温泉街から「助けてくれ」という電話が来るわけです。一人残っていると、その一人を助けるためにとてつもない労力を要するということが起きたわけです実際に。それが一回ではなく二回起きるわけです。

そういうことも含めて考えると、自分の命を守るために人に迷惑をかけずに自分の命を守るためにはどうしたらいいのか、どういったステップを踏むか到達目標を決めて、こういったセンターに育てていくという、そういったところも含めてもいいのかなと思うのですね。

ステップ1としては、災害が起きた場合に、自分の命は自分で守ることができる。ステップ2は人を

助けるための行動が取れるかどうか。3つ目としては災害教育を継続することができるかどうか。3つのステップをきちんと踏めるといふ、そういった教育をしていくといふことができるような言葉をなにかつなげないかなといふ気がしています。言葉としては綺麗だと思ふのですが具体にこういったネットワークをつくって、思惑が随分違ふ方々が集まって、共通理念を持って同じような行動がとれるかといふことになると難しいのかなといふ気がしているのですね。

内部の防災教育をするにしても、防災といふ言葉自体が独り歩きして、防災って何やるのっていうと、みんな言ふことが違ふのではないかなと。その防災教育を言葉として捉えている組織の人間がするのではなくて全く違ふところの人がするといふことをしなければいけないかなと思ふます。

そういったことに介入するならば防災教育支援センターといふところが、例えば自主防災組織が教育訓練をしますよといふ場合に全く違ふところから講師を紹介しますよといふシステムを作ってもいいのかなと。そういった役割を防災教育支援センターといふのが担っていくのかなと。

(岡田委員長)

ありがとうございました。

検討して頂きたいと思ふのが資料 2-1 の 2 ページの「不断に取り組む」といふところをもうちょっと普通の言葉で書いて頂いてといふことであつたと思ふのですが、そのあたりで何かありますか。

ご意見ありましたら後でお伺いすることとして、今頂いたご意見をベースにまとめさせて頂きたいと思ふます。はい、どうぞ。

(事務局：甲谷課長)

いろいろなご意見を頂きましてありがとうございます。今回のネットワークの図は、本当に今日は図だけで申し訳ないのですが、私ども推進体制で、ひとつはセンター機能を充実させてネットワークの後ろにあるセンター機能の案を出させて頂いて、こういう機能を持って情報発信をする、あるいはみなさんと連携をしながら防災マスターと地域をつなぐ取り組みをするなどたくさんの機能をぶら下げさせて頂きました。これをセンターの機能を持つものをやっていくわけですが、最終的にこれだけですと道庁の中の一部分がやっていてなかなか全体に広がらない。

それから私どもこのセクションを始めてからいろんな機関の方々が実は防災教育といふのを、いろんな役割いろんなターゲットの方にすぐくしているといふことを知りました。

気象台さんも本当に地道に地域に入っていく取り組みですとか、消防団の方々がいろんな工夫をしながら学校に呼ばれたり幼稚園に行ったりしてやっているといふこと、あるいは町内会連合会さんも町内会のコミュニティを作りながら防災教育もいふことで助成金を出したりされているといふこと。

そういう個々に頑張っている方たちの情報を私たちもきちんと吸い上げないといけないし、あるいはこのセンター機能、いろんな情報のポータルですとかいろんな機能をみなさんにも使ってもらわなきゃいけない。という視点で行くと、この緩やかなネットワークといふのは道民みんなで作るいふ意味合いではやはり必要になるだろうなといふ、ゆるい意識が私たちの中にありまして。みんなで作る中でいろんな課題が出てくる中で、今いろいろなアドバイス頂きました災害の分野別であつたりターゲット別であつたりいろんな作業が必要になってくるといふことが多々想定されるいふことで、今日はまだゆるい絵でございましたがご提案させて頂きました。

これがどのような形で実現させていけるかといふのは、今後もっと私どもも考えていかななくてはいけないですし皆様方のご意見を頂きながら作り上げていかないといけないと感じております。

いずれにしても道庁が防災教育センターといふのをいつの間にか作っていつの間にか消えていく状態にならないようにネットワークと一緒に息の長い防災教育になっていければと思ひご提案させて頂きました。また引き続きご協力お願い致します。

(岡田委員長)

ありがとうございました。

緩やかなネットワークの中で具体的な目標、ターゲットを定めたものを展開していけるようなものといふことでした。

僕も一言だけ付け加えさせて頂きます。近代国家としていろいろな資産を最大限に、あらゆるものを総合的に使うといふのは大事だと思ふのですね。そういう点ではマスメディアを使った防災、マスメデ

ィアと共存した防災というのもひとつターゲットとして十分考えていくというのも必要があるのかなと思いました。

それでは引き続き協議事項の2ですね。「調査研究事業に取り組む」というところで今回は全体的なスケジュールなどの提示を頂きましたが、防災教育関連資料の調査について実施状況を事務局より説明いたします。

(北海道開発技術センター・気象協会)

【資料2-1、2-2、2-3について説明】

(岡田委員長)

はい、ありがとうございました。

(定池委員)

資料2-2と2-3で、2-2の方ではボランティアも含めて調査を行ったとあるのですがけれども2-3のパンフレットの方が防災、減災という言葉で検索したということになっていて、ボランティアという言葉は入っているのでしょうか。

もし入っていなければ取組事例の防災テキストと最終的には合わせてこういうやり方がありますよねという複合的に提示できるように項目をある程度揃えて頂いた方が使い勝手がいいかなと思ったのですが、どうなっていますでしょうか。

(気象協会)

書籍の方の現状としては書いてあるとおりでして、ボランティアという言葉は入れていませんでした。

(定池委員)

検索ワードの中には含まれていないということですか。

(気象協会)

検索としては防災・減災として行っておりまして、結果としてボランティアも入っているものはあるとは思うのですが。

(岡田委員長)

同じことと言えば(キーワードに)復旧・復興というのを入れるとまた随分変わってきますよね。全体として整合の取れた調査というものを目指して頂きたいと。

時間がないのでまた後でもう一度戻りたいと思いますが、進めてまいります。

(北海道開発技術センター)

【資料3-1、3-2について説明】

(岡田委員長)

ただいまの取組状況についてですが、もう少し具体的な経過説明、ヒアリング調査の説明に移らせて頂きます。

(北海道開発技術センター)

【資料3-3、3-4について説明】

(岡田委員長)

ご質問、ご意見ありますでしょうか

(定池委員)

質問なのですが、先ほどの確認事項と重なるところもあるのですが、調査対象のところ、いわゆる災害ボランティアが含んでいるところと含まれていないところあるのですが。例えば「ねおす」とかは防災教育的な活動もされていますが、元々は震災支援の災害ボランティアっていう意味合いが強い団体さんだと思うのですが、そういうところも聞き取れていますか。災害被災者支援のボランティアをやっている団体さんに「防災教育やっていますか」と聞いても「違います」ってお答えになると思うのですが。「被災者支援のボランティアはされていますか、育成していますか」っていうと「はい」って答える場合とかもあると思うのですが、聞き方としてどのような調査をされているのかと言うのを教えて頂け

ますか。

(岡田委員長)

ちょっとよろしいでしょうか、多分関係あると思うので、NPO・ボランティアに対する調査ということで、鈴木さんの方からもご意見伺いたいです。

(鈴木委員)

実は私どもも少年幼年消防クラブと婦人防火クラブというものをかかえている。婦人防火クラブというのは、この間の震災 3.11 の時に被災後の被害の少なかったところの婦人防火クラブの方が避難している人たちのところへ行って食事の支度から支援物品の仕分け、特に女性用品とかですね。また、お年寄りの話し相手になったり、子守とか色々やっていたのですね。

婦人防火クラブっていうのは、家庭から死者を出さないといったことを主体としてやっている。実際は避難所へ行って作業をしているわけですね。具体的にそう聞かれると被災地の支援をしているかっていうしていませんと。実際にはボランティアしていますかって聞かれた時には何かとやっていますよっていうそういう性質を持っているのですよ。

この中に入ってこない組織なのですが、実際に災害があった場合にはそういった活動をするということをやっているのですね。ですからどこまでの団体さんに聞くのがいいのかっていうのは割と難しいのかなと。そういうところもわかってないですから。圧倒的にボランティア(メインの活動)ではないのですけれども慈善組織なのですね。そうところはまだ、あるのではないかなという気もするのですね。

(岡田委員長)

ありがとうございました。非常に大事なところを落とさないで済みますので。今のご意見を参考にアンケートで拾えなかった部分をじゃあどこで反映していくのかという全体で考える必要もあると思うのです。拾えるものはなるべく、本当に必要なものは拾っていく。拾えないけれどもこういうものがあるということちゃんとまとめ上げるということをしないと、大事な積み重ね、いざという時に使える財産を落としてしまうので、ぜひそのあたりよろしくお願いします。全体に関していかがでしょう。

それでは、ありがとうございました。事務局に置かれましては只今議論頂きましたご意見を踏まえて調査の報告に反映して頂くとともに、委員の皆様は更にご意見ありましたら後程更に意見を頂ければと思います。

では次に協議事項 2(3)防災教育モデル講座について。事務局の方から説明をお願いします。

(北海道開発技術センター)

【資料 4-1、4-2 について説明】

(岡田委員長)

資料の 4-1、4-2 についてご説明頂きました。何かご質問、意見等ないでしょうか。

中身がきちんと詰まった 6 講座ということになります。引き続きこの 6 箇所におけるモデル講座をやった時の効果の評価についてどういうふうに考えているか、資料 4-3 について説明をお願いします。

(北海道開発技術センター)

【資料 4-3 について説明】

(岡田委員長)

この(効果測定の)部分はだいぶ大事なので、なにかありますか。

(定池委員)

例えば街歩きをしたところなら「しました」とか、自分たちでもできたか実践できたかということが割と漠然と書いてあるので、具体的に書いたほうがいいのかと思います。例えばハザードマップを見たとか、具体的な行動をもうちょっと書いたほうが答えやすいのかなと思います。

5 番(浦幌町) 6 番(留萌市)とかは町民、地域の方たちが担当されているので、そういうところで「人と接する機会が増えた」だとか「町内会活動が活発化したか」とか書いているのですが、わりと主観的な書き方なので、例えば「人と出会った時に挨拶をしたかどうか」とか、もう少し具体的な行動で書いた方が、主観ではなく客観的な事実で答えられるのでより正確な効果計測が出来ると思います。

「ハザードマップを見た」というのも、DIGをしたところではDIGを。例えば函館であれば「自分達でDIGをした」とか「DIGをする検討をした」とか書かれていると答えやすいですし正確にわかると思います。

(岡田委員長)

はい、ありがとうございました。他になにかございますか。

(熊谷委員)

自治体職員が対象の厚岸のモデル講座のフォローアップアンケートについてですが、他の講座での住民に対するアンケートと聞き方が少し違ってくると思います。提案のアンケートの内容を見ると役場組織内部に関連する回答を求める質問も多い。質問では、まず参加した個人へスキルアップに関して、最初に「あなた自身で何らかの取り組みを始めましたか」とし、そのあとの質問が「所属する組織としてどういう対応をしていますか」という流れになっております。(回答で)「何も取り組みを始めていない」というのと、「何か課題がありますか」とありますが、役場として元々取り組みを予定しているところがあると思います。この研修を受けたからこういう取り組みができたというパターンと、元々行う予定がありましたというパターン、その整理の仕方をどのようにしていくのか。

また、個人で答えるにはなかなか答えづらい感じがします。個人の立場として答えたらいいのか、組織として答えたらいいのかという点が少し曖昧ではないかと思います。

(岡田委員長)

ありがとうございました。私からも意見を言いたいと思います。

まず参加して頂く人が場所によってどういう立場の人かदैだいぶ違うかと思ひますし、いわゆるレベルの高いハイクオリティな人もいれば、真っ白で3.11のことがあってやらなければいけないなあということで参加して下さる方も当然いますよね。ですからどういう立場でいるかという点で見るとフォローアップの時に答えられないところいっぱい出てくると思うのですね。

例えばDIGなんて書いてあっても知らない人は知らないのですね。図上訓練といつても簡単に括弧で何か(説明を)書いてくれないと何もわからないし、クロスロードって言つてもわからないし、ゲームといったってなんだかわからない。そういう人もいるし、そういうことを何度もやっていたり、自分でそういうことをやっている人も参加しているかもしれない。そういう階層の広い人たちがいる。その人たちが答えられるようにしておかなければいけないかなど。ですから全体的に見て、これは答えがせつちで早急すぎるかなという気がしています。これ(モデル講座)を受ただけでガラッと変わるかつていうと人間はそんなに変わらないというのは人間の本質なのですな。

ですから繰り返してやって何年もかかって変わつてくので、何年も経つてから振り返つてみると「そういえばあの時が大きな転換点になっていたなあ」ということが後でわかるのですな。そのあたり考えるともう少し、性急な聞き方をしないほうがいいような気がするのですけれども。

本人が防災に関わることが今まであったのかどうか、そういうことに参加した事があるのかどうかというのは初めに聞いておいて、変わりましたかと聞いても変わらなくてもいいわけだす。ずっと続けて下さるといい訳で、変わらなくていい訳で。変わらないと答えたからといって何もやらなかったのではなくて、今までどおりやっている。という考え方が出てくる。同じ質問でも答えの内容が変わつてしまふと思うのですな。そのあたり注意した方がいいと思うのですな。

住民でもいろんなレベルの方がいるだろうし、役場の職員といつても何らかの時に駆り出されることは覚悟していても実質的にはレベルの低い人というのもいるわけだすし。

消防団は覚悟されている方ばかりだと思ひのですけど。鈴木さんこの評価いかがだすか。

(鈴木委員)

参加される方20人って多い方だと思ひのですが、参加者を選ぶという時にはランダムに選ぶということになるのでしょうか。そこによるのかなど。市民の方の中から20人なら20人、希望があったら頭からサイコロ振つてやりますよというようなことなのか。それがちょっとわからなかったのですな。たとえば、留萌であれば20名と書いてありますが、その20人をどうやって選ぶのかなど気がしていたのです。その方によってはもともとやっていることが違ってくるだろうし。

具体的には、例えば地域における防災活動の中心になる人間を作ることが初歩だということな

のか、委員長がおっしゃったようにみんな集まってきて「ここがターニングポイントだったよね」ということになるのか。地域のリーダーとなる人を育てるといふなら次のフォローアップがありますからそういうことを考えてやっていかないといけないです。

今習ったことを地域に戻って「地域の誰誰に教えて同じようにやったのだよね」といったようなことになるのか、そうじゃなくて「後で考えたらあれがターニングポイントになったよね」ということになるということであればそういったきっかけではなくなるだろうし。ここで選ばれる方 20 人、50 人なりがどういうふうにして選ぶのかなど。それによって企画が違ってくるのではないかなと思いました。

(岡田委員長)

今のご質問についていかがでしょうか。

(北海道開発技術センター)

事務局です。ご意見ありがとうございます。

基本的に対象者につきましては②(釧路市)のイオンの方は(参加者の)人数が多いのと個人情報の問題もありますので、ご協力頂ける方をお願いしたいと思っております。

それ以外の講座につきましては、モデル講座の受講ということなので、できる限り受講者全員に対するアンケートをしたいと思っております。

岡田委員長が言われたように事前調査というアンケート段階ではありますので、そのあたりで受講者の属性のようなものをある程度把握した上で分析したいと、ちょっと修正してまいりたいと思っております。

あと、最後のフォローアップの例で示しましたのは厚岸の受講者に対する質問の例というのを示しております。先ほどご指摘頂きました、④(岩見沢市)の実施内容については厚岸の内容の中で勉強して頂いたことをたまたまこのような形に取り入れておりますので講座の受講者の方々に即して、内容を狙いに即して事務局が工夫したものを後日委員の先生方に回覧してご確認頂けるように進めて参りたいと思っております。

(岡田先生)

ありがとうございます。どうでしょう、定池さん。モデル講座の実施アンケートに関してはどうでしょうか。

それでは榎本さんの方からモデル事業として气象台でも出前講座などをやっていると思っておりますけれども、⑤(浦幌町)の防災担当職員向け研修についてお願いします。

(榎本委員)

气象台の出前講座とか、依頼を受けて住民の方を対象にしたり、あるいは防災関係機関の方を対象にして研修会というものを行っていきます。

今回、実際に、厚岸のモデル講座を、私は視察させて頂こうと思っております。(今までの防災教育の)形を見ているとDIGをやったりクロスロードをやったりということが目的となってしまうところが多かったので、今回の研修の中では手法のひとつとしてそういうものは用いるけれども、実際に研修としてはどういうことが大事なのかということを見せていただき、自分なりに参考にしたいと思っております。

气象台では今回釧路市の②のところですね、一般市民向けのところで津波の発生装置を使って一般の方に津波の原理を知って頂くという事をしたいと思っております。できるだけ普段、防災に興味関心のない方に対しての周知、提案に関わっていくという手法に非常に興味を持っているところです。

(岡田委員長)

モデル講座の③(函館市)について、上田さんの方から札幌市での取り組みということで少しアドバイス欲しいなと思っております。

こういうもの(観光と防災)がフォローアップされるようになってきたのは新しい動きだと思うのですが札幌市ではどういうふうでしょうか。

(上田委員)

企業防災という形で考えた対応というか、講演会とかはやって頂いております。実際にというところで非常にわかりやすかったのは教育委員会だと思っております。札幌もホテルがたくさんありますが、その中で研修会というのは防災の話を知るといふことはやっております。

ただどうしても実務がありますので、体を動かしてというよりは、一方的な講演が中心で、なかなか図上訓練をやっていたり、実際の訓練とかはそう時間は取れません。そこに向かってない部分があるかもしれないです。

(岡田委員長)

はい、ありがとうございました。防災教育モデル講座全体に対して何かありますか。

企業防災というのは、民間がちゃんとやっているところがものすごい力を持っているんですね。例えば仙台市のキリンビールの工場とかあのあたりの工場建設の時の排土を盛り上げた小山、音を遮蔽して住民に工場の音を軽減するために作ったその小山の上にみんな登って助かったとか。企業の中で何かやっているとそれがすごく役に立つ。しかもそれが事前に企業と市が提携・連携して協議をして住民の避難の協議が既に整って訓練をしていたとかそういうこともあるんですね。ですから、そういうもので実際に救われている人がいるという。

札幌市の想定される地震のホームページを見るとすごいことが書いてありますよね。それから富良野市の地震防災のホームページも、やはりすごいことが書いてありますね。それは一般的には住民の意識の中では興味がないんですね。ですから防災のホームページにはあるけど自分自身にはほとんど関係ないという、そういうズレがかなりあちこちであるような気がする。それを埋めていく作業のひとつとして出前講座という形で、そういうところがどうなっているかということ把握するという、こういうことをやってみてそういうことを感じて、防災をやる方の立場、実際に住民なんかの組織、いろんな関連組織、その関係を自覚していくということが非常に大事ではないかと思います。どうでしょう。モデル講座の具体的な内容なのですが。

(定池委員)

今週、早速講座をさせて頂くので、市町村の方々、防災担当の方々が地域に入ってという観点でご依頼頂いているので、実施後のマッチングですとか実際に実施しやすいようにいろんなパターンを提示して職員の方がハードルを下げていく方向に、ひとつのゲームにしても「あなたがやりやすいやり方をどうぞ選んで下さいね」と。あとは住民の方と一緒にやってもらう時に地域性を出せるやり方を、いくつかの中で判断して下さいねという形で。

モデル講座なのですけれども実演販売に近いイメージで考えています。それも一つのやり方なので後で評価をされた時にそういうやり方が有効なのかどうかということも後々学びたいなと思っております。

(岡田委員長)

はい、ありがとうございました。この講座を受けた人たちに、帰るときに是非これからどうしようとしているか、ポジティブな意見を持って帰って頂けるようにすることが大事だと思いますね。いかに継続してやっていくかという。

「これから何をしたいと思いますか」「どういうことをできますか」「どういうことを期待しますか」とか、そういう種類のことをアンケートの中に入れてほしいなとおもいます。

(事務局：甲谷課長)

今回のモデル講座はいろんな対象いろんな手法、今後どんなふうに展開していくかなどをいろんな角度から実験している形になるのかなと思っています。今①の厚岸の市町村職員対象のところは定池先生にいろいろとお世話になっておりますが、例えば②の釧路市なんかは住民対象で、釧路は津波に対するいろんな研修が非常に充実していて、シンポジウムがあったり、市役所も非常に頑張っているんです。

その中であえて住民、無関心層はいないのかもしれませんが釧路で一番危ないのは無関心層が逃げられるかということなのでやってみるのですが。なので、親子 60~100 人というのと、通りすがりで「何かやっている」と覗いて少しでも関心をアップさせていくというモデルなのですね

この時にぜひ無関心層の意識の向上の部分をチェックしたいと思うのですが、合わせて、例えばイオンさんが「いいねこの取り組み、全道のいろんなイオンでやってみたい」というきっかけになるとか。

ここには幼稚園の先生の卵がこられるんですね。そして女性消防団の方たちがやってくださるということで、今度は教える側が「子供達はこういう教え方すると楽しんでくれるのだな」とか、幼稚園の先生の卵さんが「幼稚園でもやってみよう」というふうになってくれればなと思います。オブザーバー的に参加した人もいろんなきっかけになればいいなと思います。参加した人だけじゃなくて見た人関わ

た人たちのご意見も聞いて欲しいなと思っております。

それから函館は違った切り口で、観光の事業者さんにいえるのですけれども、こちらでもできれば全道の他の地域の観光協会の方や観光に携わっている方がオブザーバーで入ってくれば良いなと思っています。「こういう風にうちの地域の観光協会もやってみよう」とかそういう派生があってはじめて全道展開になるのかなというのもあるので。もしいくつかの観光協会の方々がその方たちのアンケートもやって頂ければなと思います。

そんな形で、出た人、それからそれを眺めた人のところにこれが普及していくきっかけになればと思っております。ましてマスコミさんへの情報提供も私どもも積極的にやっていきたいと思っています。

(岡田委員長)

ありがとうございました。

今の話いいですね。呼びかけをして目星のついた何箇所かの全部一円にじゃなくてピンポイントで観光協会の方々に「ぜひ参加して下さい」と呼びかけると。そういう横のつながりが日本のシステムの中では欠けるのですね。ですからなるべくそういう機会を盛り込んでいくということをやったらいいと思いますね。

この釧路の場合、気象台がもっている巨大な津波発生装置、ひょっとしたら北海道で最大の移動型の津波発生装置でないかと思うのですけれども。そうですね。あれは小さい子供から大人までも釘付けにされますね。イオンみたいところでやると間違いなく人を呼ぶ。ハツとなるのです。私も1月に釧路市の遊学館というところでジオフェスティバルというのをやったのですが、その時も人だかりができたというのを覚えております。

(岡田委員長)

引き続きモデルテキストに関して説明をお願いします。

(北海道開発技術センター・気象協会)

【資料 5-1 について説明】

(岡田委員長)

モデルテキスト及びホームページについていかがでしょうか。

(定池委員)

1 ページ目のひし形の (モデルテキスト・DVD・ホームページ作成の基本方針) 2 行目に「道民ひとりひとりが災害時に自分の命を守ることができるよう、防災に対する正しい知識を身につけ、「自ら判断し安全な避難行動を含む」と書いてあるのですが、何箇所か「避難行動」という言葉があるのですが、避難の行動ばかりではないと思うので「行動」だけでいいのではないかと思いました。

それから今更という感じで恐縮ですが、対象のところで活用者が町内会防災リーダー、消防団、自治体職員等、受け手が住民ということになっているのですが、いまいち私は活用の仕方のイメージがわかっていないのです。

例えば、防災リーダーの方が、このテキストなり DVD なりを使う時に、知識編に関しては勉強するときと一緒に見ましようというところはイメージつくのですが、実践編はどう使うのでしょうか。例えば、リーダーの方が DIG をやってみようと思ったときに「こういう風にやるのだ」というふうに見るものなのか、住民の方と DIG をする時に「DIG のルールはこれですよ」という風に解説して一緒に見るものなのか、イメージが乏しいので教えて頂けないでしょうか。

(北海道開発技術センター)

実践編のほうは主に町内会の防災リーダーですとかそういう方が企画をしていく上で使えるものという風に考えております。町内会の防災リーダーや消防団の方が受け手ということで考えて頂ければと思います。

また DVD なのですが、テキストに盛り込めない動画というかそういったところを補足する意味で、同じ構成で、知識編も例えば災害の部分を動画で見られたり、実践の部分も今回は 6 講座やらせて頂きますが、実際に目にしないとなかなかわかりにくいものを編集してまとめたりということを考えてみました。

(上田委員)

1 ページ目 (モデルテキスト) の「対象」についてなのですが、町内会、防災リーダー、消防団、自治体ということになっていますが、企業防災だとかそういうところは対象にしないのかなど。

モデル講座の中で言うと函館の取り組みが観光事業者とありますが、これは今回あえて抜いているということでしょうか。

(北海道開発技術センター)

対象の中には含んでいないということはもちろんないと思いますので、活用して頂きたい方の対象には、企業における研修の活用というのはできるように、ホームページの方ではあらゆる方が求めてきた場合に対応できるようなイメージで進めていきたいと思います。

(上田委員)

もう一点なのですが、2 ページ目のホームページのコンテンツなのですが、この部分というのは先ほども言いました防災教育ネットワークの部分がまた別のホームページに掲載してくれるイメージなのか。

(北海道開発技術センター)

まだそのへんは、できれば盛り込みたいというのはあるのですが、ネットワークのドラフトというのをもう少し固めた上で検討して参りたいと思います。

(岡田委員長)

他にございますか。

(定池委員)

このモデルテキストはホームページからもダウンロードできるのですよね。

(北海道開発技術センター)

そうです。(配布する) 部数に限りがあるので、どなたでもダウンロードして活用できるようにして広がりを持たせたいと思います。

(定池委員)

できればお願いがあるのですけれども、内閣府のホームページなんかですと目的とか対象とかで検索しやすいようになっていて、例えば町内会でもこういうやり方があるよと見られるようになっているので、そのテキストを使うのであれば検索をやすくして頂いて、ユニバーサルデザインにも付随するということを検討したかったですけれども、すぐページに飛べるように検討して頂けるとより活用して頂けるかなとおもいますので、対象者ですとか災害種別とか、講座型なのか参加型なのかで検索しやすくして頂きたいです。

(岡田委員長)

他にございますか。

ちょっと一言ですけれども、ホームページの初めのページだけでいいのですけど大きな項目の下に英語をいれて欲しいのです。

「北海道ではこんなことやっているよ」ということが世界からサーチされたときに引っかかることが非常に大事であると思うのです。

その時に地震・津波・火山等のモデル講座や、防災テキスト・防災 DVD だとかがこのページでありそうだとすることがすぐわかるような。

今までどうしても、日本は日本語だけで済みましたけれどもこれからはやっぱり国際化時代なので。少なくともちょっとそういうふうに、引っかかりやすいようにしておくようなデザインを入れたらいいなと思います。

多分これは意見が他にあるかもしれないのですが、皆様のご意見を聞いておきたいのですけれども、どうでしょう。

いかがでしょうか。モデルテキスト及びホームページについて。

有珠山の噴火の時には地元の市町村で作っている協議会がハザードマップ作った時に、それを説明するビデオを作ったのですね。それは一般住民向けの啓発ビデオなのですが、そのキッズ版、子供版をつくって、ちょうどあの時国際学会が札幌であったものですから英語版も作って 3 つが今、その

DVD の中に一緒に入っているのですね。そういうものがあるとそういう形でつながっていくのですね。世の中が。

ですから、こういうものをデザインする時にそういうところにつながりやすいようにしておくといいなと思うのですね。

ですからホームページ見てキッズのページがあって、トップページを見るとある程度英語が入っているから、どんなことをやっているかというのがサーチできる。

実際サーチした後は翻訳かければ良いという。今非常に便利な時代ですから。

そのあたりも考えて頂きたいと思っております。

何かございますか。ではご議論頂いた点を踏まえたうえでモデルテキスト、ホームページ作成を進めて頂きたいと思えます。

では、次に協議事項「3. 今後のスケジュール」に進みたいと思えます。

(事務局：木戸主幹)

【資料6について説明】

(岡田委員長)

スケジュールについて何かご質問ございますか。それでは、業務やスケジュールについては、この辺で終わらせて頂くということで、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

最後にその他の事項としてなにかございますか

(事務局：教育庁・山本主幹)

最後の資料7番ですが、道教委の方で今年度の文科省の委託事業であります、体験活動推進プロジェクト防災キャンプ推進事業を実施しました。概要だけお話しします。

今年度、猿払村と釧路市2箇所で開催しております。猿払村が7月28日から30日の2泊3日。前回の2回目の会議の最中に、浜鬼志別小学校というところを会場に実施しております。参加者は村内の小中学生13名と中学生リーダー5名保護者2名の計20名となっております。去年実施しました壮瞥・厚岸・釧路市と違うのは、猿払村には高等学校がないのでほかの街では主に高校生がリーダー的な役割を担っております防災キャンプについて、この村では、中学生がリーダー的な役割を担って3日間を過ごしたということが大きな特徴となっております。詳しくはこの後、12月に全道の防災教育研究フォーラムで実施町の担当者が札幌で実践発表するのですが、猿払村では防災新聞作りということで各グループが地域に対して発信する新聞を作っております。非常にいい内容となっておりますので、こちらでもフォーラムの時には現物を持ってきて頂いてロビー等に展示する予定で考えております。

次に釧路市の防災キャンプですが、8月9日から11日の2泊3日で釧路市立釧路小学校を会場に実施しております。参加者は小学生33名、中学生7名、高校生リーダー9名、さらに大学生のサポーター8名、合わせて57名が参加して実施しております。

いずれのキャンプも陸上自衛隊、道の危機対策課、札幌管区気象台といった地方の気象台をはじめ多くの関係機関のご協力のもとに実施しております。

釧路市については、去年はなかった取り組みなのですが、実際にお風呂に入る機会がなかったということで自衛隊の方と事前に交渉しまして帯広の基地、駐屯地から仮設風呂を実際に運んできて設営して震災の時と同じような環境の中で子供たちに実際体験してもらおうということを最終日の夜にやっております。こういった試みも今年初めてやらせて頂いております。

去年壮瞥では残念ながら防災ヘリが飛んで来られなかったのですが、今回天候に恵まれまして、猿払村小学校のグラウンドに道の防災ヘリが飛んできて救助訓練等、実演を見せて頂いたことと、子供たちが何グループかに分かれてヘリに搭乗したということが今回大きな経験になったのかなと考えております。

いずれにしても、詳しいことにつきましてはフォーラム等でまたご紹介したいと思っております。よろしく願いいたします。以上簡単ではありますが、報告とさせていただきます。

(岡田委員長)

ありがとうございました。これで事務局のほうから何かありますか。

(事務局：木戸主幹)

事務局から1点、次回の委員会につきましては先ほど申しあげました通り、11月13日を予定させて頂いております。改めて10月下旬ころにご案内させて頂きたいと思います。

今回の会議までの間、モデル講座の現地での視察等で意見交流を行って頂きたいと思います。事務局から以上です。

(岡田委員長)

ありがとうございました。ほかに何かありますか。

(平岡委員)

冒頭で議論した資料1-2-1ですが、「共有理念」のところにプラスして鈴木委員からもお話があったように、到達目標を入れると非常に明快になると思います。

その際、到達目標は抽象的な言葉ではなくて、具体的な行動を表す言葉で、例えば「自らの命を守る」など、このネットワークの活動を通じて実現したい道民像みたいなものを行動レベルの言葉を使ってここに置くと、参加者の意識合わせができて、やることの狙いが明確になる気がするので、ご検討頂ければと思います。以上です。

(岡田委員長)

一言でぴったりあった安全行動に至る言葉、標語みたいなものが欲しいなという提案でした。そのぜひとも検討して欲しいと思います。ありがとうございました。

年内これからよろしく願いいたします。これで第3回委員会を終了させて頂きます。ありがとうございました。